

表面処理技術から
未来を創造する

CSR REPORT 2020



EXPLORER IN SURFACE ENGINEERING

会社概要

商号 株式会社JCU (JCU CORPORATION)
 創業 1957年12月
 設立 1968年4月1日
 資本金 12億3,551万円 (2020年9月末現在)
 年商 単体 122億円 連結 223億円 (2020年3月末現在)
 本社所在地 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
 業務内容 表面処理用薬品、表面処理用装置および関連資機材の製造・販売
 代表者 代表取締役会長兼CEO 小澤 恵二
 代表取締役社長兼COO 木村 昌志
 従業員数 単体 257名 連結 580名 (2020年3月末現在)

編集方針

本レポートは、JCUグループがCSRに関し、どのような考え方にに基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としています。

2020年は、これまでのCSR活動に加えて当社の環境配慮型製品の特集を組んでCSV(本業を通しての社会的課題解決への貢献)に対する取り組みを記載し、当社のCSRをより具体的にご紹介しました。さらに、たくさんの「現場の声」をお伝えするために、従業員からの声やコメントを多く載せました。

次回レポートにおいても、「より充実したCSRの取り組みができました」と詳しくお伝えできるよう、今後も当社グループの役員・従業員一人ひとりの関心と意識を高めていきます。

■ 対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)を中心としていますが、一部2020年度(2020年4月～2021年3月)の内容も含まれています。

■ 対象範囲

株式会社JCUおよび子会社15社(2020年6月現在)
 対象範囲と異なる場合については、注釈を明記しています。

■ 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016
 財団法人日本規格協会ISO26000 2010
 (Guidance on social responsibility)第1版
 ※GRIガイドライン対照表はサイトに掲載していますので、そちらをご参照ください。

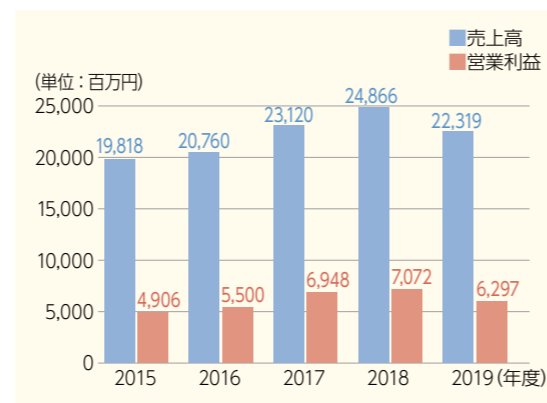
■ 発行日

2020年11月(次回発行予定:2021年11月)

■ 本報告書に関する問い合わせ先

株式会社JCU 法務・CSR部 法務・CSR推進課
 〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
 TEL:03-6895-7002

売上高および営業利益の推移



CONTENTS

会社概要／編集方針	2
トップメッセージ	3
特集 SPECIAL FEATURE 環境配慮型製品の開発に力を注ぐ	4
ENVIRONMENT	
環境マネジメント	6
原材料	7
エネルギー	8
水	10
汚染・廃棄物	11
SOCIAL	
お客さま	12
お取引先さま	14
株主・投資家	15
地域社会	16
従業員	18

GOVERNANCE

CSRマネジメント	24
コーポレート・ガバナンス	27
コンプライアンス	28
リスクマネジメント	30

トップメッセージ

社会的な課題に自社の強みで挑戦 環境配慮型製品の開発

2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大で、企業のコミュニケーション力が問われております。3月11日のパンデミック(大流行)宣言以降、世界中の企業が次々に「お客さまの健康と安全が最優先」「医療従事者への感謝と支援」「個人と社会に寄り添うための寄付」といったメッセージを発信しました。企業が社会的課題に取り組むことの重要性は、世界的に一層高まったと言ってよいのではないのでしょうか。

もちろん当社においても例外ではなく、環境問題を含めた社会的課題に対して、貢献できることを発信していかねばなりません。

当社は「表面処理技術から未来を創造する」ことを企業理念としております。つまり、「新たな表面処理技術を追求し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献する」ことを主眼とし、研究開発型企業として、常に新しいものを創造し続けていくことが、本業を通じての持続可能な社会(サステナビリティ)への貢献につながると考えております。

具体的には、環境配慮型製品の提供があります。自動車の内外装部品向けに、有害とされる6価クロム化合物を使わない3価クロムめっきプロセスを開発しております。また、プリント配線基板などの回路形成に用いるドライフィルムレジスト剥離薬品では、環境負荷の高いアミン(有機化合物)を使わないうえ、無機アルカリを主成分とした液構成により工場などでの廃液処理を容易にした製品を提供しております。さらに、毒物のシアン化合物を含まない銀めっきなどを開発し、本レポートで紹介しております。これらは、地球環境問題への貢献はもちろん、作業従事者の健康リスクも低減することになります。

このように、社会的な課題に自社の強みで挑戦することが、企業の持続的な成長につながり、当社のCSR活動の柱になります。

当社は、このような環境配慮型製品の開発に力を注ぐとともに、社会に寄り添う企業として、広く環境への配慮(E)、社会問題への取り組み(S)、ガバナンスの強化(G)に今後も取り組んでまいります。そして、常にステークホルダーの皆さまとのつながりを大切に、感謝を忘れず、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしの精神で、サステナビリティの視点からCSR活動を推進し、発信し続けてまいります。

2020年11月
 代表取締役会長兼CEO

小澤 恵二



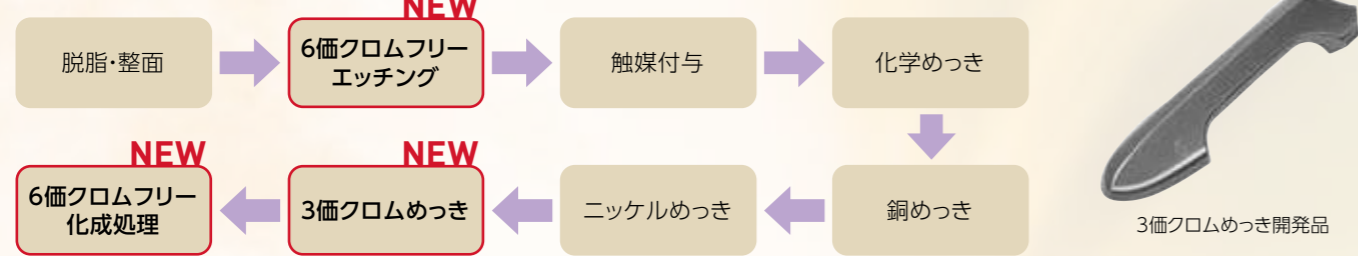


▶6価クロムフリープロセス開発の背景

従来、プラスチック素材にめっき処理を施す場合、めっき前処理および最外層めっき工程において6価クロム化合物を使用していました。6価クロムイオン(以下6価クロム)はその強い酸化力のため人体に有害とされており、6価クロムを使用しない環境配慮型技術が強く要望されていました。

JCUでは、装飾部品で使用されるプラスチック素材へのめっき処理工程に6価クロムを使用せずとも、従来プロセスと同等の性能が得られる6価クロムフリープロセスをフルラインナップしています。

◆プラスチック素材へのめっき工程



<6価クロムフリー前処理プロセス>

プラスチック素材においてめっきの前処理に使用する「6価クロムフリーエッチング」薬品の製造・販売をしています。

一般的に使われているプラスチック素材のめっき前処理薬品には、有害な6価クロム化合物が含まれています。

JCUが開発した6価クロムフリー前処理薬品は6価クロム化合物が含まれておらず、環境にやさしい製品です。

また、6価クロム化合物を含む前処理薬品と同等の性能を有しており、良好な性能と環境への配慮が両立されています。



<6価クロムフリーめっきプロセス>

装飾部品向け「3価クロムめっき」薬品および3価クロムめっきの後処理に使用する「6価クロムフリー化成処理」薬品を製造・販売しています。従来より装飾めっき部品の最外層にはクロムめっきが多く施されており、その大半は6価クロムを含むめっき薬品を用いて作られてきました。

JCUでは6価クロムを含まない代替技術として、3価クロムめっきを開発しました。

6価クロムめっきの色調に近似した銀白色外観をはじめ、黒色外観を有するめっき皮膜も施すことが可能です。

一方、この3価クロムめっきは、従来の6価クロムを含むめっきと比較するとバリア層が薄く耐食性が劣ってしまいます。

そのためクロムめっき後に6価クロムを使用した後処理を施すのが一般的とされていました。

そこでこの度、6価クロムを使用しない後処理薬品を検討した結果、外観を保ちつつ、従来の処理に比べ耐食性を向上させることが可能となりました。これにより、オールプロセスでの6価クロムフリーを実現することに成功しました。

開発者からのメッセージ MESSAGE

Q. 環境に配慮されている実感がどのようなところで感じられますか?

A. (森川) 6価クロム不使用の他、環境負荷の低い成分で構成されており、作業環境をはじめ廃水処理性を大きく改善しています。

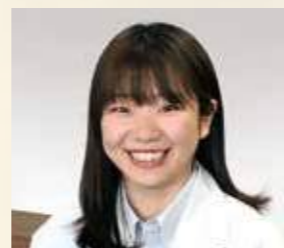
A. (中上) 人体や環境に悪影響を与えないよう、めっき皮膜からの6価クロムの生成がないように配慮しています。

Q. 苦労した点や工夫した点を教えてください。

A. (森川・中上) めっき皮膜の色調や、耐食性というすぐには目に見えない性能を長期にわたり良好に維持させるため、めっき浴の分析方法、および管理方法の確立には特に念入りなデータ取りを行いました。



総合研究所 基幹技術開発部 森川 雄斗



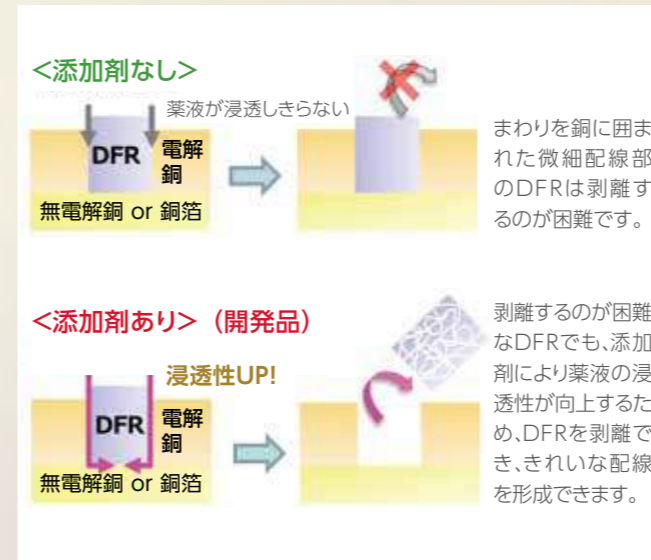
総合研究所 基幹技術開発部 中上 まどか

▶アミンフリープロセス開発の背景

プリント配線板向けの「アミンフリー剥離液」を製造・販売しています。

アミンや毒物が含まれるドライフィルムレジスト(以下、DFR)の剥離液は、剥離性能が非常に優れていることから、現在でも広く使用されています。しかし、廃液処理が難しいために環境に及ぼす影響が大きく、その使用が難しくなっています。そこで、アミンや毒物を使用せず、性能に優れたDFR剥離液を開発しました。それが「アミンフリー剥離液」です。

◆プリント配線板製造におけるアミンフリー剥離液(開発品)がDFRに及ぼす効果イメージ



シアンフリーにも取り組んでいます

電子部品向けとして、「ノーシアン銀めっきプロセス」の研究・開発をしています。従来の銀めっきにはシアン化合物が配合されています。しかし、シアン化合物は毒性が強く、人体や環境への影響が大きいため、シアン化合物を含まないめっき薬品の要望が高まっています。そこで、シアン化合物を含まない環境に優しいノーシアン銀めっきプロセスを開発しました。毒性金属も含まず、皮膜特性に優れた製品です。現在はLED向けにのみ製品化していますが、高い信頼性が求められる車載部品で、お客さまからの要求が高まっているため、高速めっきの研究に取り組んでいます。

<メカニズムと特徴>

「アミンフリー剥離液」は、主成分をアミンではなく無機アルカリとした剥離液です。添加剤の効果により、DFRへの浸透性を向上させることができます。これにより、添加剤のない無機アルカリ水溶液では剥離が困難なDFRでも、きれいに剥離することができます。また、従来のアミン系剥離液と比較すると、添加剤成分中にアミンや毒物を含んでいないので、お客さまの工場等で廃液処理をすることが容易になります。

開発者からのメッセージ MESSAGE

Q. 苦労した点や工夫した点を教えてください。



総合研究所 電子技術開発部 泉谷 美代子

A. めっきと比べ、微細配線に対応可能な非アミン系の工法の歴史が、比較的新しいために苦労しました。まず対象物であるDFRを理解する必要がありました。DFRメーカーに、DFR基材や情報の提供をご協力いただくことで、剥離に適した薬品群を推測し、その中から有効な成分を見出せました。廃液処理についても、水処理が得意なメーカーに廃液処理のプロセス選定やデータ採取にご協力いただきました。「アミンフリー剥離液」は様々な方々の知恵と助力により、開発された剥離液だと思っています。

環境マネジメント

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

◆JCU環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

▶ 環境マネジメント体制

JCUは、環境方針を実現するため、生産本部長を環境マネジメントの最高責任者とし、管理責任者のもと各事業所に副管理責任者を設置して体制を構築しています。

総合研究所および生産本部では環境関係データおよび関連法令のとりまとめをして、具体的な環境保全活動を推進しています。

また、当社は、ISO14001の認証取得を推進しています。研究・開発拠点である総合研究所、製造拠点である生産本部ではすでにISO14001の認証を取得しマネジメントを行っています。海外においても表中の事業所においてISO14001を取得しています。

◆国内拠点のISO14001認証取得概要

対象事業所	総合研究所、生産本部
登録日	2000年5月29日
登録番号	JCQA-E-0143
認証機関	日本化学キューエイ株式会社 (JCQA)

◆海外拠点のISO14001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU (深圳) 貿易有限公司
台湾	台湾 JCU 股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION

▶ 環境行動計画

JCUグループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

2019年度は、法令遵守と法令改正への対応や社内教育を、前年度に引き続き実施しました。また、廃棄物の適正管理および削減を実施し、目標を達成しています。さらに、生産本部においては、電気使用量などの削減を掲げて活動し、すでに太陽光発電設備の設置やLED照明を使用していますが、それに加えて街灯のLED照明への変更も行いました。総合研究所では、事務棟屋上の遮熱塗装を行い、夏場の電気使用量の削減にも努めました。

原材料

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、原材料など資源の有効活用に取り組んでいます。

▶ 法令への対応

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。該当する法令・規制に関しては全社的に確認して共通認識とし、意識の向上を図っています。また、欧州のRoHS指令（有害物質使用制限指令）にも対応し、指定される有害物質の使用を制限しています。

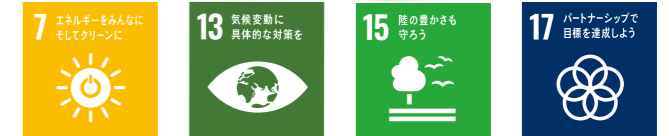
▶ 原材料のリサイクル

JCUグループは、リサイクルなどを通じて、資源利用の削減に取り組んでいます。

総合研究所では研究・開発などに使用する貴金属めっき液および貴金属めっきを施した加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることにより資源を有効に活用しています。

また、生産本部では貴金属を使用したタンクについては、洗浄水を回収し、資源を有効的に活用しています。

エネルギー



▶ 基本的な考え方

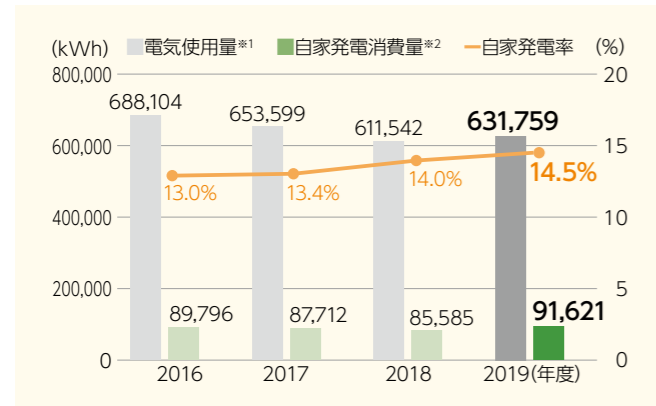
JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。

▶ 再生可能エネルギーの利用

JCUグループは、温室効果ガスを削減できる再生可能エネルギーの利用を促進しています。生産本部では太陽光発電設備を設置し、環境に配慮したエネルギーを活用して火力発電由来のCO₂排出量の削減に貢献しています。火力発電所の稼働率低下に寄与することで環境貢献効果が期待されます。

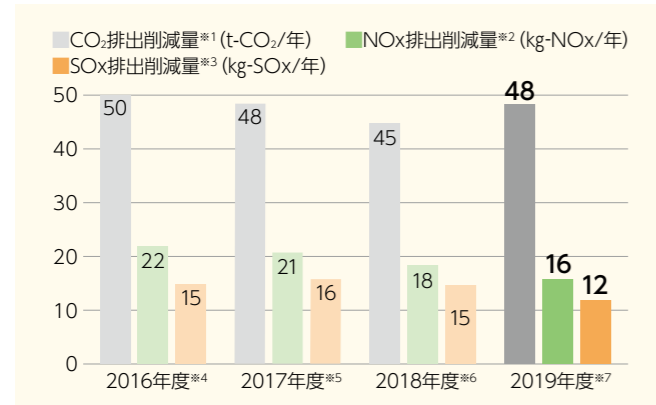
また、当社では、太陽光発電設備の設置および機器の販売を行っている他、北海道滝川市において設備容量1,000kWの太陽光発電所を運用中です。

◆ 自家発電消費量の推移 (太陽光発電設備容量100kW)



※1 電気使用量=購入量+発電量-売電量 ※2 売電量を除く

◆ 太陽光発電設備導入効果



※1 東北電力公表値より二酸化炭素(CO₂)実排出係数を使用
 ※2 東北電力公表値より窒素酸化物(NOx)排出原単位を使用
 ※3 東北電力公表値より硫黄酸化物(SO_x)排出原単位を使用
 ※4 2015年度実績の各係数を使用 ※5 2016年度実績の各係数を使用
 ※6 2017年度実績の各係数を使用 ※7 2018年度実績の各係数を使用

▶ 温室効果ガスの把握

JCUは、地球温暖化対策として重要な、温室効果ガスの中でも二酸化炭素(CO₂)排出量を把握し、CO₂の排出削減に努めています。

電気とガスを対象にした、各年度における国内拠点のCO₂排出量の合計は、2014年度と比較すると、2019年度は約11%減少しています。

CO₂排出量は生産拠点である生産本部が最も高い数値となりましたが、太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギーを使用するなど、環境に配慮した活動に取り組んでいます。ただし、各期の生産する品目や種類により、電気やガスの使用量に増減があることから、2019年度は増加しました。

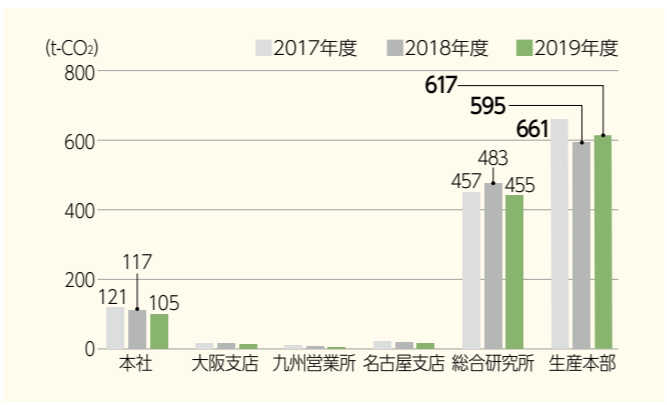
総合研究所においては、電気使用量の一番多い夏場対策として、エアコンの稼働軽減を図るため、事務棟の屋上に遮熱塗装を行っています。さらに、太陽光発電設備も稼働しており、CO₂削減に向けて、会社全体で取り組んでいます。

◆ 各年度における国内拠点のCO₂排出量の合計



※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。
 ※算出には、東北電力、東京電力エナジーパートナー、関西電力、中部電力、九州電力、上越市ガス水道局、東邦ガス、東京ガス、LPガス協会などの各係数を使用しました。

◆ 国内拠点におけるCO₂排出量



※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。
 ※算出には、東北電力、東京電力エナジーパートナー、関西電力、中部電力、九州電力、上越市ガス水道局、東邦ガス、東京ガス、LPガス協会などの各係数を使用しました。

▶ カーボン・オフセットへの取り組み

当社の生産本部は新潟県にあり、拠点内から排出されるCO₂の量が国内拠点で最も大きい数字となっています。そこでカーボン・オフセットとして、新潟県の佐渡の「トキの森クレジット」を2019年度も購入し、カーボン・オフセットへの取り組みに継続的に協力しています。

「トキの森プロジェクト」では、CO₂吸収量を確保することによる地球温暖化対策の推進、林業の活性化等を図っている他に、放鳥されたトキの生育環境の保全のため、佐渡における森林整備を行っています。2019年度は、佐渡に足を運び、森林整備の状況などを見学してきました。見学には新潟県および新潟県農林公社にご協力いただきました。



「トキの森クレジット」のシンボルマーク 「新潟県カーボン・オフセット」のシンボルマーク
 ※「トキの森クレジット」は、「新潟県カーボン・オフセット」のプロジェクトの1つである、「トキの森プロジェクト」から生まれました。

カーボン・オフセット：二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスを削減することは、地球温暖化対策として重要です。日常生活や企業活動では、電気やガスなどを使用するためにCO₂が排出されます。そのように排出されるCO₂に対し削減努力をしたうえで、どうしても削減できずに排出されてしまうCO₂の量の全部または一部を、森林整備活動などに資金を提供することで、埋めあわせる(オフセット)ことをカーボン・オフセットといいます。

生産本部の環境管理について

生産本部は表面処理用めっき薬品を生産している化学工場です。化学工場という殺風景な環境に化学設備が据え付けられているイメージですが、当社工場は「森の中にある工場」をコンセプトに工場建屋が化学工場らしくなく、また、工場外周に桜、楠、ケヤキ、カイズカイブキ、黒松、ツツジ、ムクゲなど植栽し、コンセプトに沿った工場となっております。

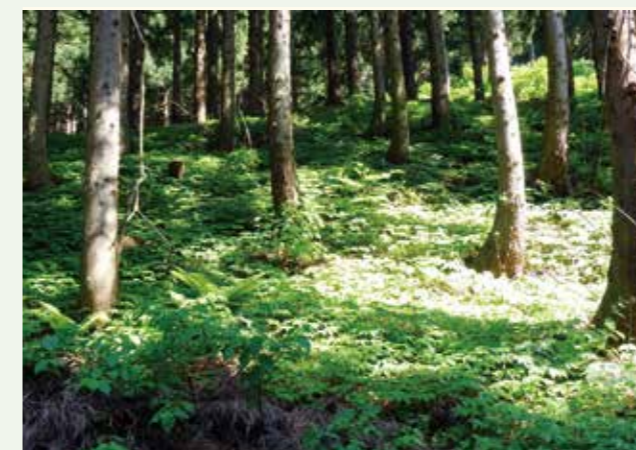
今後も植物の適正な管理を行い、本コンセプトの工場維持に努めていきます。



工場管理部長 小日向 淳

新潟県佐渡島内にある森林では、杉の木の下の方は枝打ちがされ、また、木の切り株があるなど間伐がされている様子が見られます。これにより、照度が確保され、CO₂吸収率が良くなります。このように、人の手によって環境が守られるなど、地球温暖化対策が推進されています。

さらに、佐渡島では、野生下のトキも見られ、エサ場の整備、生態系の保存というような生息地周辺の環境が整えられるなど、トキの森プロジェクトに加え、さまざまな努力によりトキの野生復帰は着実に進んでいます。



▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、水使用量の低減に努めています。

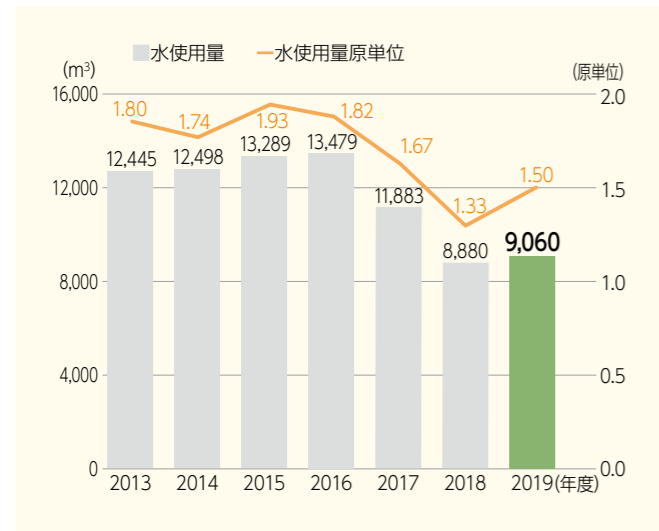
▶ 水使用量の把握

JCUグループは、研究開発や製造において多くの水を使用しています。JCUでは、国内各拠点の水使用量の把握に努めており、2019年度の取水量は約13千㎡となります。

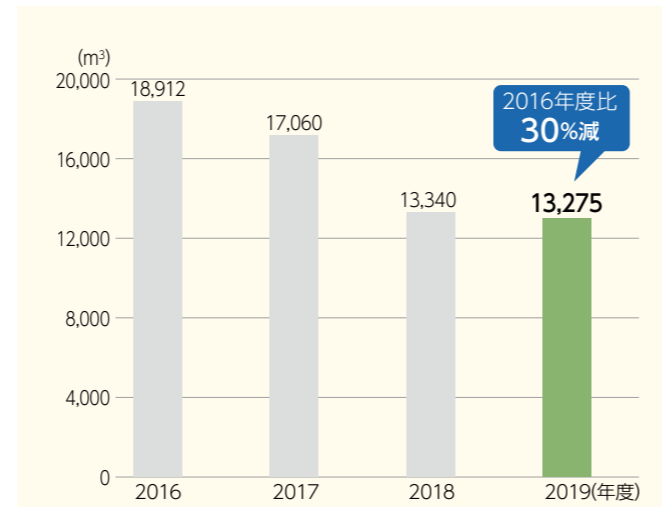
2016年度と比較すると、国内拠点の水使用量は、約30%減っています。2018年度と比較した場合では、分析業務の集約により、わずかながら減少となりました。

また、生産拠点である生産本部の水使用量は、生産品目の変化および生産タンクや配管の洗浄方法を変更したことにより増加しました。総合研究所においても、研究開発などで水が必要となり2019年度は増えていますが、その都度節水の呼びかけを行うなど、水使用量を意識しています。

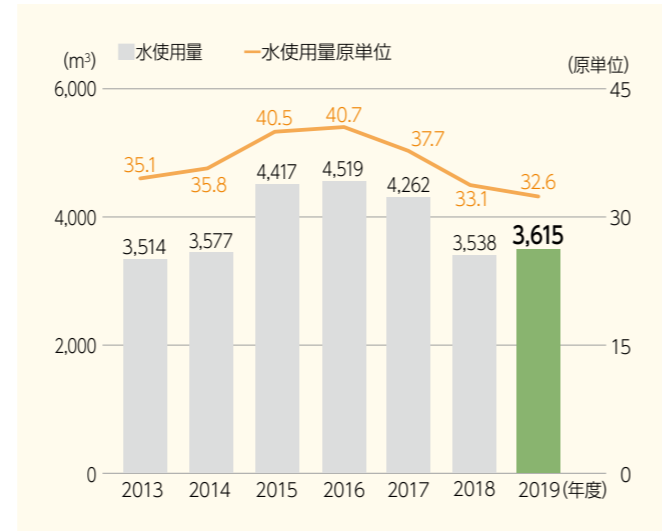
◆ 生産本部における製造量あたりの水使用量原単位



◆ 国内拠点における水使用量



◆ 総合研究所における従業員数あたりの水使用量原単位



▶ 基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、事業所からの水質汚濁、大気汚染や土壌汚染などに関する法令を遵守し、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

▶ 排水の適正な処理

JCUグループは、開発および製造拠点での排水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所および生産本部では、開発・研究・製造の過程で排出される排水について、社内の排水処理設備にて中和沈殿処理を行い、分析し、法令を遵守した基準値内であることを確認した上で排出しています。

また、生産本部では、中和沈殿処理ができない廃液においては濃縮処理も行い、減容化した後、産業廃棄物として適正に処理しています。

▶ 化学物質の適正な管理

JCUグループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、溶液容器が転倒しないよう防止策をとるとともに、実験設備には防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えいを防止しています。

▶ 大気排出物の浄化

JCUグループは、大気排出物が周辺環境に影響を与えないよう浄化を行っており、定期的な環境測定を実施することで、適正な環境の維持に努めています。

総合研究所および生産本部では、排出ガスに含まれる有害物質の放出を防止するために、排気洗浄塔を設置し、排出物を浄化してから排出しています。この排出ガスの分析は、1年に一度、専門の機関に依頼し問題がないことを確認しています。

また、生産本部においては、ボイラー・冷温水発生機について、ばいじん・窒素酸化物の測定を半年に一度行い、専門の機関に分析を依頼して問題がないことを確認しています。

▶ 廃棄物の削減

JCUグループは、資源を有効に活用し廃棄物の削減に努めています。

輸送で利用する1トンコンテナについてはお客さまとの間、またはお取引先さまとの間で往復させ、専用コンテナとしてリユースしています。

また、生産本部において不要となった空ポリ容器はリサイクルに出しており、洗浄、粉碎後にペレット化され、再生製品化されています。

さらに、総合研究所において使用した、プラスチック、金属、ガラスなどは、契約した廃棄物処理業者にて、再資源化されています。



総合研究所の排気洗浄塔

お客さま

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、常にお客さまの視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細やかなサポートにより、お客さまに安全・安心を届けます。

▶ 品質管理

JCUグループは、品質の維持、向上がお客さまの満足と信頼につながり、その結果、グループ全体の持続的な成長につながると考えます。そこで当社グループでは、「JCU品質方針」などの方針を定め、品質管理を行っています。また、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001を国内の部門(生産本部、営業本部、総合研究所)で取得し、品質管理および製品品質の維持・向上を図っています。海外においても表中の事業所においてISO9001を取得しています。

◆JCU品質方針

当社の経営理念および社会情勢・市場動向に基づき、品質方針を次のように定める。

- ・新たな表面処理技術を追求することにより、世界中の物づくりを支え、人々の生活を豊かにすることに貢献する。
- ・市場の要求に的確かつ迅速に対応し、顧客満足および世界的な市場シェア向上を追求する。
- ・地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する。

本方針を具現化するために、ISO9001:2015による品質マネジメントシステムを適用し、次を実施する。

- (1) 品質マネジメントシステムの有効性が発揮できるように、継続的な改善を推進する。
- (2) 各部署は業務上の課題に基づいて品質目標を策定し、その目標達成のために努力する。
- (3) 品質方針並びに品質マネジメントシステムを全従業員に周知徹底する。
- (4) 当社を取り巻く内外の環境の変化に対応し、必要に応じて、品質方針を見直す。

◆海外拠点のISO9001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU (深圳) 貿易有限公司
	JCU (深圳) 貿易有限公司 蘇州支店
台湾	台湾 JCU 股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A, DE C.V.

◆海外拠点のその他のISO認定取得状況

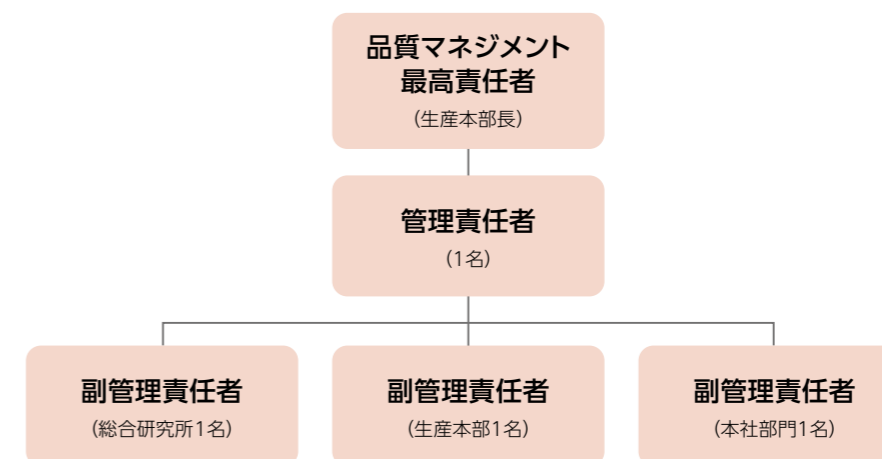
国・地域	対象事業所	ISO認定
中国	JCU (上海) 貿易有限公司 (検測センター)	ISO17025

* ISO17025とは、試験所認定であり、試験および校正を行う試験所の能力に関する一般要求事項が定められている国際規格です。

▶ 品質マネジメント体制

JCUは、品質方針を実現するため、生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、管理責任者のもと各事業所に副管理責任者を設置して体制を構築しています。

◆品質マネジメント体制図



▶ 品質目標

2019年度は、品質管理体制の強化と市場動向に即した開発およびお客さまサポートを目標に活動しました。具体的には品質向上を目的とした製造作業工程の改善、ヒューマンエラー防止対策としての教育や海外現地法人のサポートの強化などを実施しました。

▶ 製品に関する情報開示

JCUグループは、製品に関する重要な情報である製品ラベルについて、化学品の危険有害性(ハザード)ごとに分類などを行う世界的に統一されたルールGHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)に対応しています。なお、製品ラベルは、標準仕様として日本語および英語で生産本部にて作成しています。

製品技術資料については総合研究所で作成し、営業部門の確認を経たのち、お客さまに交付しています。

安全性データシート(SDS/Safety Data Sheet)も総合研究所で作成しています。GHSおよび日本の法令に準拠したもので、表記は日本語および英語です。各国の法令への対応については現地法人が把握し、対応しています。

安全性データシート: 化学製品の安全な取り扱いと、化学製品に関わる事故を未然に防止することを目的に、製品の供給事業者から取り扱い事業者へ、該当製品ごとに配布する危険有害性などを記載した情報提供書のことです。

お客さま

▶お客さまなどの情報の保護

JCUグループは、お客さまなどの情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得たお客さまなど(お客さま、お取引先さまなど)の情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいしないように厳重に管理します。

また、JCUでは「個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」および「個人情報に関する方針」を策定し、運用しています。

<https://www.jcu-i.com/wp-content/themes/jcu/pdf/kojin.pdf>
(当社ホームページにおける会社情報のプライバシーポリシーをご覧ください)

お取引先さま

▶基本的な考え方

JCUグループは、公平・公正な取引により、お取引先さまとの相互の信頼関係を築き、安心して共に発展できる企業を目指します。

▶紛争鉱物への対応

JCUは、サプライチェーンにおける紛争鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)の使用についての調査を実施しています。調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。

12 つくる責任
つかう責任



生産本部の品質管理について

生産本部では安定した品質を実現するために、品質マネジメントシステムに基づいた管理体制を構築して製品を製造しています。製造・技術・品証のそれぞれの部門が独立し、相互監視できる組織体制で工場全体の改善を推し進め、開発品は総合研究所と工場間で製造展開の検討を重ね、初期生産から安定した製造をできるよう協働しています。

また、各国の現地法人スタッフへの指導や現地監査を計画的に行うことで、地域・国に関係なく、すべてのお客さまに同じ品質・サービスを提供できるよう努めています。



品質保証部長 日向 達也

17 パートナシップで
目標を達成しよう



株主・投資家

▶基本的な考え方

JCUは、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより、経営の健全性と透明性を高め、持続的な成長と株主価値の向上を図っています。

▶情報の適切な開示

JCUは、株主通信の発行やホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、当社の注目話題をまとめたトピックス情報を配信しています。海外投資家の皆さま向けには英文の決算短信、決算説明資料を発信しています。

また、当社では情報の適切な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を与えると判断した情報は積極的に開示するよう努めています。さらに、ディスクロージャーポリシーをホームページでどなたでも閲覧いただけるようにしています。



投資家向け説明会

▶株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

JCUは、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリストの皆さま向けに半期ごとの決算説明会、年間を通してのOne on One Meetingを行っています。

これらの活動を通して、当社の事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、当社への理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまからの貴重なフィードバックを得ています。



投資家向けIR資料

地域社会



▶ 基本的な考え方

JCUグループは、「ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。」というCSR方針のもと、良き企業市民として地域社会に貢献することが社会的責任のひとつと考え、地域の皆さまとともに安心・快適に暮らせる社会をつくっていきます。

▶ 地域への取り組み

JCUグループは、地域社会に貢献するための活動を行っています。

■ 災害支援

災害時に寄付行為(義援金、物資等)を行っています。
 その他、JCU VIETNAM CORPORATION(JCUVN)では、ハナム省孤児院寄付金へ、工業団地(JCUVNがある団地)会での連盟の寄付を継続して行っています。

年月	概要	金額・物資
2020年6月	新型コロナウイルス感染症対策における中央共同募金会・国境なき医師団への支援金	10,000,000円
2018年7月	西日本を中心とした「平成30年7月豪雨」義援金	1,000,000円
2016年4月	熊本地震支援物資	「富士校長命水」2.5万リットル(一部供給先の富士校長命水株式会社さま提供)

■ 地域との交流

川崎市立白鳥中学校に、総合研究所で所有していた卓球台を寄贈しました。今後も、このような地域社会の皆さまとの交流を大切にしたいと考えております。



■ 普通救命講習

総合研究所(神奈川県川崎市)では、心肺蘇生および自動体外式除細動器(AED)の使用方法など、緊急時の応急手当の知識や技術を学ぶために、公益財団法人川崎市消防防災指導公社のご協力を得て普通救命講習を受講しています。

また、本社(東京都台東区)でも、上野消防署のご協力を得て普通救命講習を毎年、開催しています。



講習では、応急手当講習テキストやDVD映像で詳しく教えていただき、実際には、訓練人形によりAEDを使用した心肺蘇生の方法や、気道異物除去法、止血法などを学びました。

■ 防災訓練など

総合研究所は、毎年行われている町内会主催の防災訓練に、マイコンシティ企業、桐光学園、町内会、近隣住人の方と参加しました。麻生消防署栗木出張所署員の方々の指導のもと、起震車体験、煙体験、消火器による消火訓練、また、炊出などの体験をさせていただき、地域の方々との交流を図っています。さらに、総合研究所では独自に、毎年避難訓練を行い、災害に備えています。



安全性の高い成分の疑似煙であるドライスモークを使用した訓練は、火災時における煙の怖さを疑似体験できました。

■ 協賛活動

JCUは、2019年から北海道滝川市の丸加高原にある「そらぶちキッズキャンプ」(<http://www.solaputi.jp/>)へ飲料水の協賛を始めました。

「そらぶちキッズキャンプ」は、難病とたたかう子どもたちや家族を受け入れることができる医療ケア付きキャンプ場です。

当社は、2019年10月に、丸加高原の広大な自然と融合している「そらぶちキッズキャンプ」で行われた、「そらぶちフェスティバル」のお手伝いをさせていただきました。フェスティバルの目的は、「日頃の支援に対する感謝と活動報告の一環」とのことで、地域の方々に参加できる公開イベントです。訪れるたくさんの方々の笑顔と自然がまぶしい会場でした。当社は、そこで地域の方々と交流し、飲料水の提供を行いました。

「そらぶちキッズキャンプ」の活動は、すでに様々な企業によって協賛されており、その素晴らしい協賛活動に当社が何をプラスできるかは未知数ではありますが、何が必要とされているかをよく考えながら、「そらぶちキッズキャンプ」を今後も、応援していきます。



「そらぶちフェスティバル」のお手伝い

「そらぶちフェスティバル」に参加して

2019年10月、市民開放イベント「そらぶちフェスティバル」に参加させていただきました。

安全管理上、普段は公開されていない施設を開放してのイベントとなります。多くの来場者、ボランティア、協賛団体の方が参加されており、会場では元キャンパーによるミニライブや様々な飲食物の販売により賑わいを見せていました。当社も施設内に設置されているピザ釜で焼いたピザの販売、飲料水の配布といったお手伝いをさせていただきました。

本イベントを通して様々な人たちの協力によって支えられていることを実感し、改めて私たちも今後できることがないか検討する良いきっかけとなりました。

広報・IR課 橋本康男



ピザ釜



つり橋の先にある「車いすで行けるツリーハウス」

従業員

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、従業員の持つ個々の能力を活かすことが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

▶ 働きやすい職場環境

JCUグループは、従業員が安全に、安心して生き生きと働くことができる環境の整備を進めています。

■ 雇用の定着に向けて

JCUグループは、従業員の定着のための取り組みをすすめています。JCUでは、自分の能力を発見し伸ばす機会として、自己啓発のためのセミナー受講、各展示会の見学、費用が会社負担となる語学研修などを推奨しています。また、各個人では目標管理シートを用いて個人目標を設定しています。目標管理シートにおいては、目標を明確化することにより、前年度よりステップアップした業務を行っているのか、自分の価値を高められているのかを確認できる仕組みになっています。その他、働きやすい環境づくりに努めています。このような取り組みが、従業員の定着に関連しているのかの一つの目安として、新入社員の定着率を算出しています。2017年度入社、2018年度入社、2019年度入社から現時点（2020年3月末）までは、平均91.5%です（研修生を除く）。平均勤続年数は、男性13.9年、女性13.2年であり、前年度より、男性も女性も向上しています。業界平均（製造業 男性15.5年 女性 11.9年*1）と比較すると、男性は低く女性は少し上回り、定着率が徐々に上がっています。

離職率においては、前年度より下回り3.4%*2となりました（業界平均として製造業5.3%*3）。離職率の内訳は、自己都合が3.0%、会社都合が0%、それ以外の定年退職などが0.4%です。

*1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査 結果の概況」より抜粋

*2 小数点第2位以下は四捨五入

*3 厚生労働省「上半期雇用動向調査 結果の概況」より抜粋。小数点第2位以下は四捨五入

◆ 平均勤続年数 (単体)

	男性(年)	女性(年)	男女合計(年)
2019年度	13.9	13.2	13.7
2018年度	13.2	13.0	13.2
2017年度	12.9	11.6	12.6

■ ハラスメント対策

JCUは、ハラスメント対策として、社内にセクハラおよびパワハラ相談室を設置しています。女性相談員を配置するとともに、イントラネットで周知し、相談しやすい環境づくりによる未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

また、社外にメンタルヘルスを中心とした、セクハラ・パワハラなどにも対応する窓口を設けており（EAP/従業員補助プログラム）、実際に利用されています。EAP 講師によるメンタルヘルスケア研修やパンフレットとカードの配布、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、利用者の普及およびメンタルヘルスのサポートに努めています。

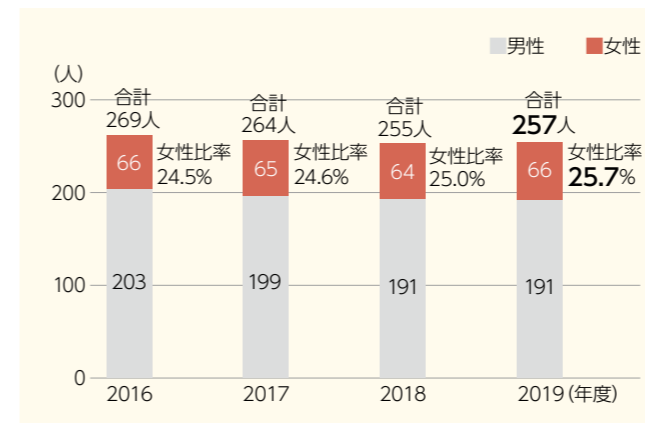
◆ 社員研修状況 (単体)

実施時期・期間	開催回数(回)	研修内容
2019年7月	1	メンタルヘルス研修実施(総合研究所セルフケア)
2018年2月～2018年3月	4	ハラスメント予防研修実施(管理職向け)
2016年11月	2	メンタルヘルス研修実施(主任以下向けセルフケア)
2015年9月～2016年3月	4	メンタルヘルス研修実施(管理職向けラインケア)
2014年9月	2	EAP契約時のオリエンテーション実施

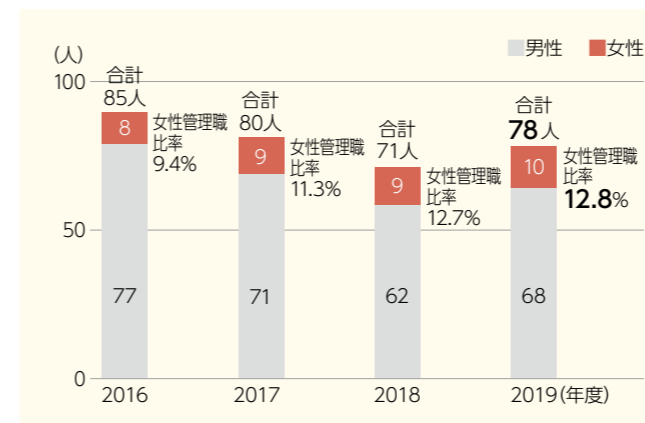
■ 多様性と機会均等

JCUグループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。雇用条件についても性別などにおける差は設けていません。

◆ 従業員数 (単体)



◆ 女性管理職比率 (単体)

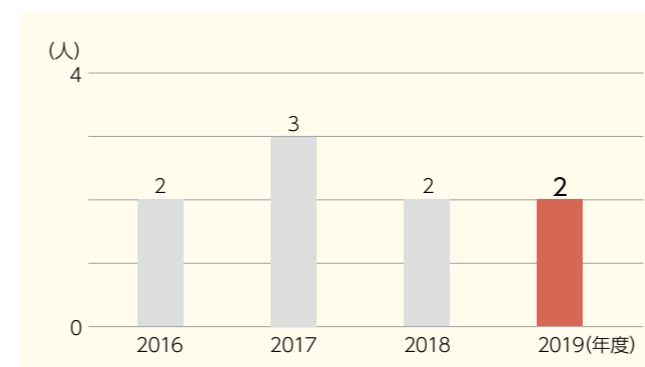


■ 育児と介護

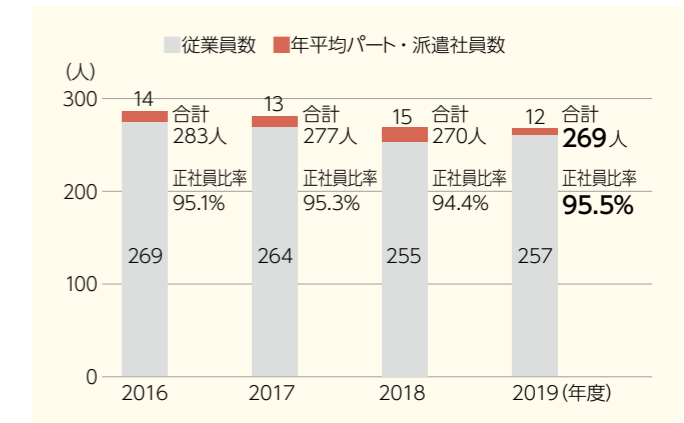
JCUでは多様性を生かして働いてもらうため、育児休業制度についても法定を上回る育児休業制度や男性従業員も利用している育児短時間勤務制度を設けています。

また、同様に介護休業制度も設けています。

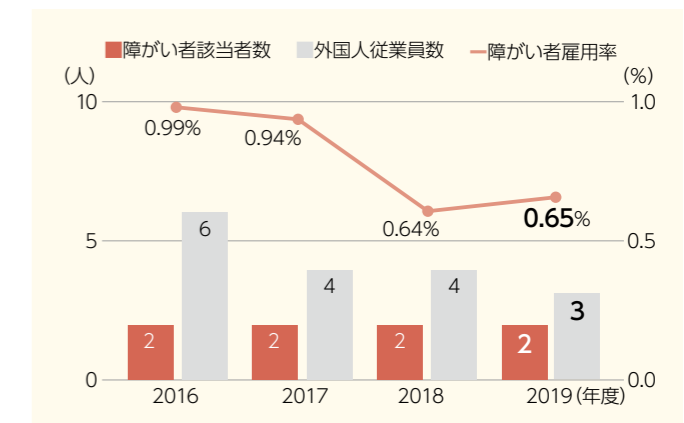
◆ 産休取得者数 (単体)



◆ 正社員比率 (単体)



◆ 外国人従業員数 (単体) / 障がい者雇用 (単体)



※障がい者雇用(単体)は出向者を含みます。

◆ 育児休業取得者数 (単体)

	取得男性(人)	取得女性(人)	権利者数(人)	取得者数比率(%)	復職率(%)
2019年度	0	2	11	18.2	100
2018年度	0	2	8	25.0	100
2017年度	0	3	13	23.1	100
2016年度	0	2	5	40.0	100

産休取得者は、産休取得後に育児休業を取得し、100%復職しています。

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度

- ・産前8週間・産後8週間

育児休業制度

- ・2歳まで(最長)

育児短時間勤務

- ・1歳以上3歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で2時間)。
- ・3歳以上小学校の始期に達するまでは1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で1時間および無給で1時間)。
- ・小学校在学中は1日1時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(無給で1時間)。

その他

- ・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇(無給)、時間外労働の制限を条件により利用できます。
- ・3歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。

介護休業制度

- ・一人につき通算93日以内

介護短時間勤務

- ・一人につき通算93日以内

▶人材育成

JCUは、従業員のキャリアアップのための階層別研修制度を整備しています。新入社員研修では営業研修、生産本部での工場研修、総合研究所での技術研修を合わせて約2カ月間行い、当社の表面処理技術の第一線の現場を体験し、よりよい製品・サービスを提供するために必要な知識の習得を行っています。情報セキュリティー教

育では全従業員を対象に情報社会におけるリスクを理解し、リスクを低減するための対策を行っています。また、組織のグローバル化に対応した語学研修や資格取得奨励・通信教育補助制度などの研修プログラムを用意し、従業員の成長をサポートしています。

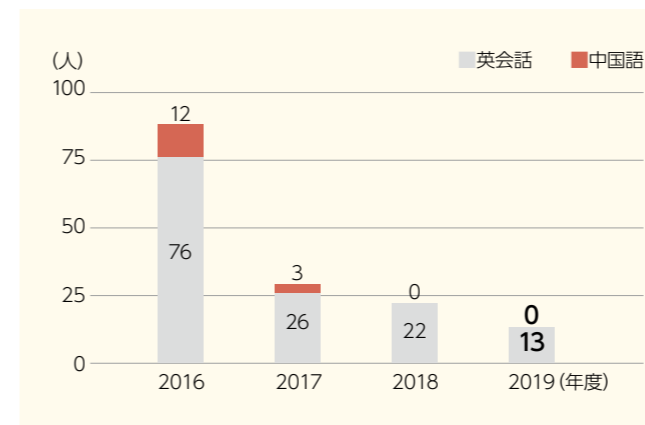
◆人材育成のための研修プログラム

役職	参考年代	階層別研修	グローバル人材育成研修	全社共通教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修 昇格者研修	社内語学研修(英語・中国語)	コンプライアンス・情報セキュリティー教育	資格取得奨励・通信教育補助制度 外部セミナーへの自主参加
中堅社員	30代～	中堅社員研修 昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修			
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修 フォローアップ研修(6ヵ月後)			
内定者		入社前研修			

◆語学研修参加者数(単体)

社員の能力向上、自己啓発活動の推進のために行っています。

毎年の参加人数に変動はありますが、参加人数が少ない場合でも、レベルにあわせて開講しています。



▶健全な労使関係

JCUには、役員・従業員などの福祉および相互の親睦を図る目的で、「EUCOの会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社に労働条件の改善提案を行ったり、各種クラブ活動や社員旅行などの企画・運営を行ったりしています。

なお、「EUCOの会」の「EUCO」は、以前の社名が荏原ユーザライト株式会社(Ebara Udyllite Corporation)であったことから名付けられたものです。

▶人権の尊重

JCUグループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことを確認しています。

▶労働安全

JCUは、労働安全衛生に関する規程「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。また、本社、総合研究所、生産本部において月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会前のパトロールやヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練などを行い、安全衛生に関する意識の高い安全な職場を実現するための取り組みを行っています。



EUCOの会 ゴルフ部の活動



EUCOの会 野球部の活動

従業員の声①

JCU KOREA CORPORATIONにおける管理部の次長として幅広く活躍している李さんに「働きやすさ」とは何かを話してもらいました。

Q.JCU KOREA CORPORATIONの勤続年数を教えてください。

A.2007年入社で今年13年目です。

Q.どんな仕事をしているのか教えてください。

A.管理部の全般業務管理を担当しています。毎年、事業計画を作成（目標管理、予算管理など）し、管理部員と協力しながら、売上や購買の分析、各種契約関連検討、営業支援、財務管理、税務申告、監査対応、労務関連業務をしています。

Q.JCU KOREA CORPORATIONの雰囲気教えてください。

A.20-40代の若者層で構成された活気に満ちた雰囲気の会社です。自由な雰囲気の中で個人の個性を尊重し、先輩・後輩の関係が良く、職員間の信頼も深く、メンバー同士の協力はスムーズに行われています。

積極的で明るい人材が多くていつもフレッシュな環境を維持しています。

Q.働きやすさを感じる部分はどこですか？

A.まず、いつも気軽な雰囲気です。話ができる会社環境なので、自由に意見の提案や相談ができることと、長期勤続者が

多く、社員同士のコミュニケーションが容易で、他部署とのコラボレーションもスムーズに行えるという点が働きやすい環境だと思います。日常業務の兼任により、育児休職や有給休暇などが取得しやすい環境で、残業が少ないことも魅力的です。ゆったりとした退勤後の時間に、趣味生活を通じた規則的な健康管理で業務への集中力や効率を高めることができます。

また、外部の専門機関とのコンサルティング契約を結んで、法律、会計、労務などの 이슈把握及び相談が可能な点、その他様々な教育支援を通じて自己開発および業務能力を向上させることができる点が働きやすい環境だと思います。



JCU KOREA CORPORATION
管理部次長 李賢淑

従業員の声②

当社では、女性として初めて海外に出向し(2017年6月より約3年間、JCU(深圳)貿易有限公司蘇州支店へ出向)、現在はCS技術統括部所属として活躍している石川さんに「働きやすさ」とは何かを話してもらいました。

Q.出向中の業務内容を教えてください。

A.技術として現地営業スタッフと共にお客さまへ当社製品の紹介に伺ったり、ライン試験の立会いや依頼分析を行ったりしていました。また、現地スタッフへ実験業務の指導や定期的に勉強会を実施しました。

Q.出向中に戸惑ったことなどをお聞かせください。

A.聞きなれない中国語が飛び交う環境や通訳を介してのやりとりに最初は戸惑いました。特に技術的な内容では専門用語も出てくるので説明に苦慮することもありましたが、曖昧な話し方はせず簡潔に伝えることを意識しました。

Q.出向中のワーク・ライフ・バランスはどのようでしたか？

A.部署間でのコミュニケーションが取りやすく、新規ライン獲得という目標に向かって協力しながら業務を行える環境に働

きやすさを感じましたし、チームとして目標を達成することで信頼関係を築くことができました。また、ノー残業や有休取得が推奨されていたのでプライベートの時間も確保しやすく、ワーク・ライフ・バランスが取りやすかったです。

Q.帰任後に、考え方が変わった点があれば教えてください。

A.海外赴任を通して様々な価値観や考え方に触れることができ、とても有意義な経験ができました。

また、日本の常識は海外では常識ではないという事も身をもって実感しました。イレギュラーな状況に対しても適切な対応ができるよう、常に広い視野と柔軟に考える姿勢を持って業務に取り組んでいきたいと考えています。



CS技術統括部 電子技術部
石川久美子

CSRマネジメント

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、「企業理念」と「CSR方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献するためCSRを推進しています。

■ 企業理念

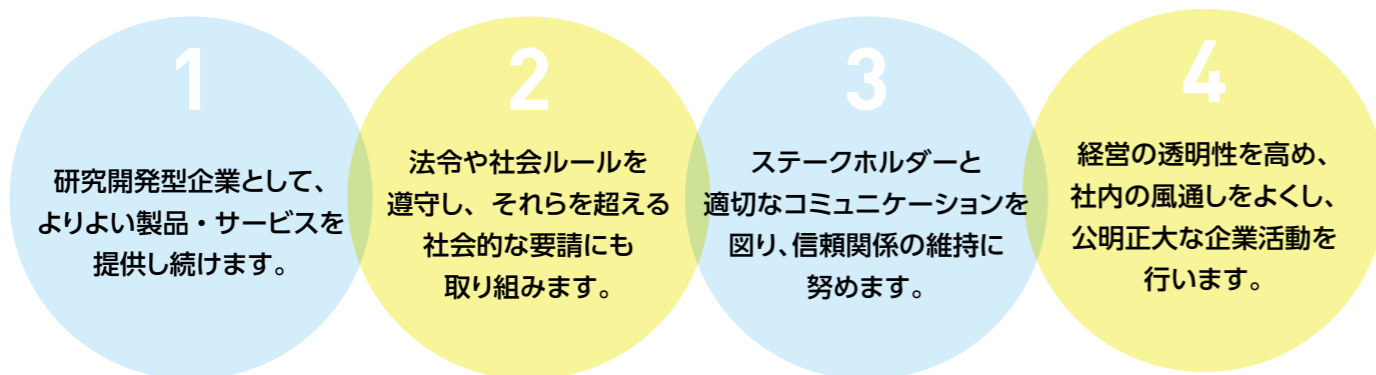
表面処理技術から 未来を創造する

～ Explorer in Surface Engineering ～

私たちは、創業以来、装飾・防錆めっき技術から発展した
様々な表面処理技術の提供で、
自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。
これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、
ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。

■ CSR方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、
4つのCSR方針を定めました。



■ JCUスピリット

私たちは、物事に対しては「熱意」をもって当り、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、即ち「熱と誠」の精神をもって日々の仕事に取り組みます。

▶ CSRマネジメント体制

JCUグループは、CSR方針のもと継続的にCSRの推進を図っていくための体制を構築しています。また、JCUでは、より一層の推進を行うため「法務・CSR部」を2017年4月に設立し、CSRに関する課題や対策などについて当社取締役会や執行役員会へ報告しています。取締役会では法務・CSR部の報告に基づき、当社グループのCSR活動に関する意思決定を行っています。



▶ SDGsへの取り組み

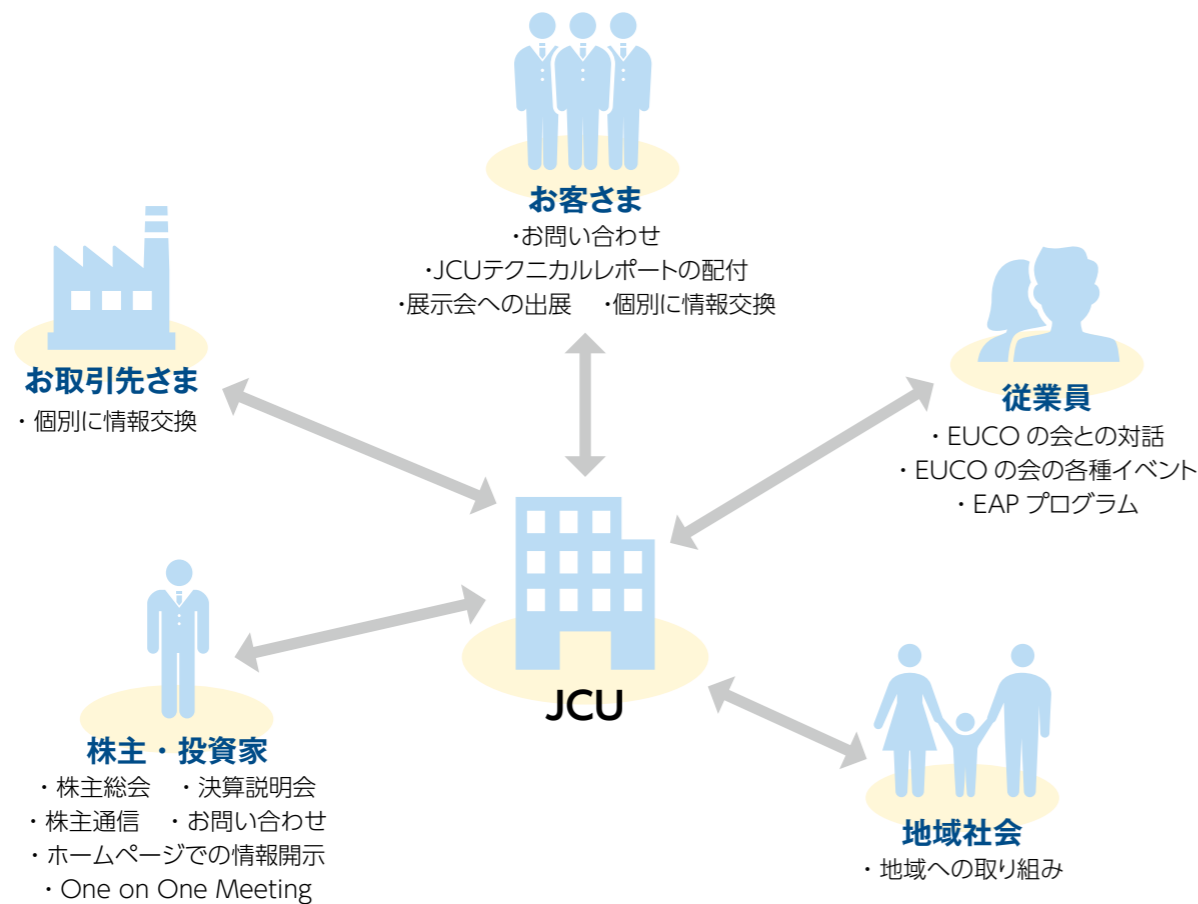
SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。

JCUグループでは、少しでも目標に貢献できるように取り組んでいます。

 SDGs 目標3 すべての人に健康と福祉を ・そらぶちキッズキャンプ	 SDGs 目標5 ジェンダー平等を実現しよう ・ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの観点から「従業員の声」	 SDGs 目標6 安全な水とトイレを世界中に ・水の使用量
 SDGs 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ・再生可能エネルギーの利用	 SDGs 目標8 働きがいも経済成長も ・働きやすい職場環境	 SDGs 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう ・環境配慮型製品
 SDGs 目標10 人や国の不平等をなくそう ・人権の尊重	 SDGs 目標12 つくる責任 つかう責任 ・お客さま ・環境配慮型製品	 SDGs 目標13 気候変動に具体的な対策を ・カーボン・オフセット
 SDGs 目標14 海の豊かさを守ろう ・環境配慮型製品 ・汚染・廃棄物	 SDGs 目標15 陸の豊かさを守ろう ・カーボン・オフセット ・汚染・廃棄物	 SDGs 目標17 パートナリシップで目標を達成しよう ・カーボン・オフセット ・そらぶちキッズキャンプ ・お取引先さま

▶ステークホルダーとのコミュニケーション

JCUグループは、社会からの期待に応えるために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。



▶CSR研修

JCUグループでは、CSRに関する研修会などを、海外現地法人を含めて適宜行っています。

2019年には、生産本部全員を対象に、企業理念、CSR方針、行動基準などの他、CSRの基礎およびCSRレポートの内容について説明し、研修を行いました。



生産本部でのCSR研修会

コーポレート・ガバナンス

▶基本的な考え方

JCUグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築きます。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築します。あわせて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めます。

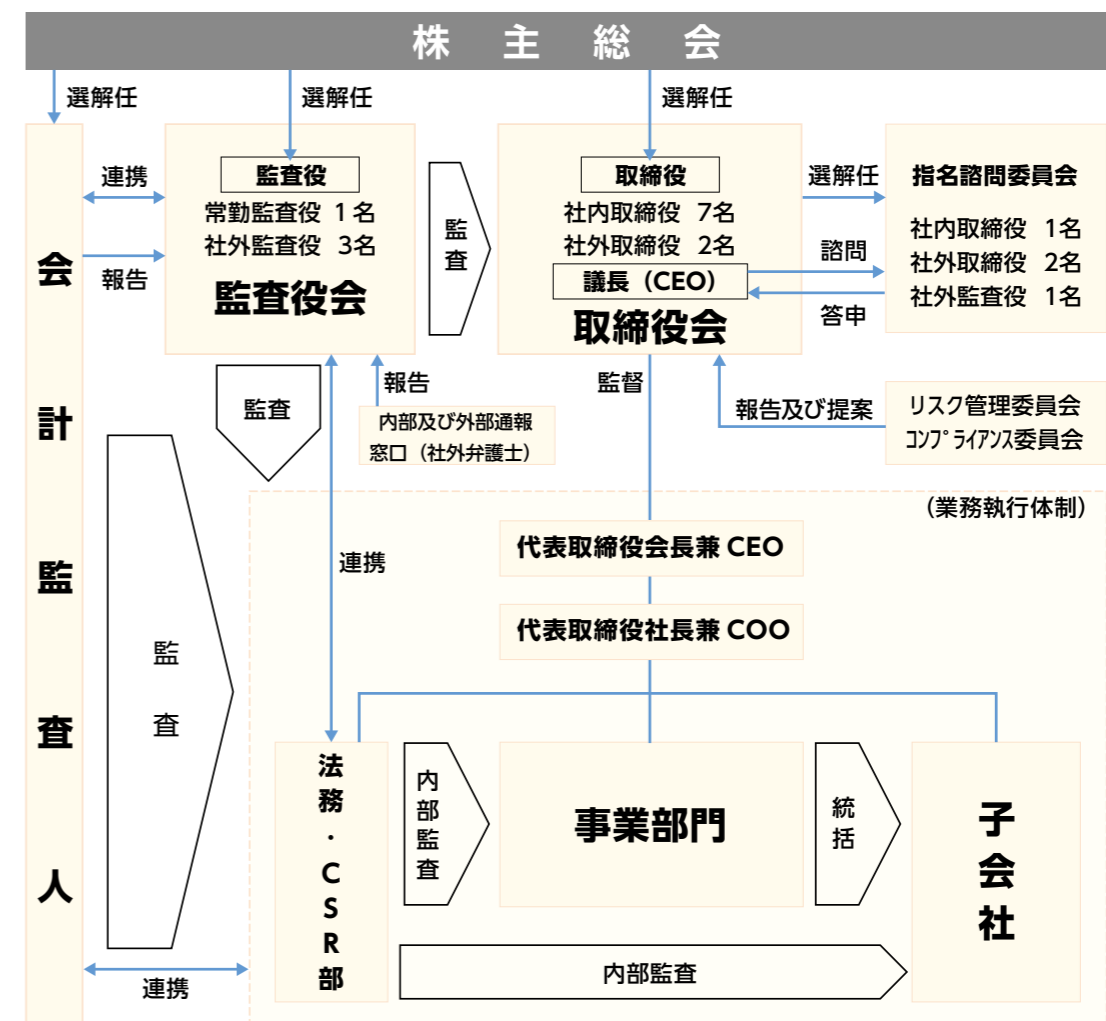
▶企業統治の体制

JCUには、経営に関する重要事項を決定し、かつ、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回以上開催しています。

また、当社では、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。毎月1回開催する執行役員会においては、業務遂行状況の分析、検討および取締役会に諮る議案の審議などを行っています。なお、執行役員会は、取締役、執行役員などで構成され、監査役が傍聴しています。

あわせて、当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されています。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、毎月開催される取締役会および執行役員会に出席するなどして業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っています。

◆コーポレート・ガバナンス体制の模式図



コンプライアンス

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすために、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「行動基準」を定めています。この行動基準に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を図っています。

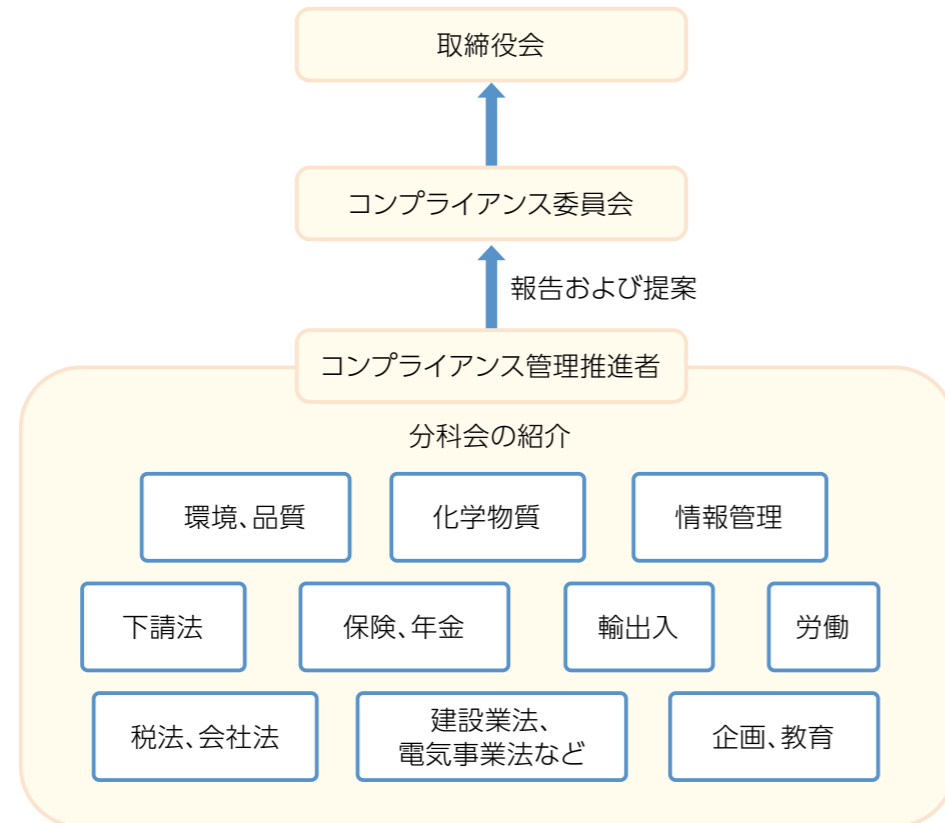
また、行動基準は、日本語以外では中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、英語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の7言語に翻訳しています。翻訳版は、現地の習慣、法制とも照らし合わせて、各現地法人に発信しています。さらに、企業理念、CSR方針、JCUスピリットおよび行動基準については、日本語と英語を併記した冊子を作成し、JCUグループの全役職員に配布しています。

▶ コンプライアンス推進体制

JCUは、取締役会のもとに、代表取締役会長兼CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。委員長以外の委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会のもとには、各部門から任命されたコンプライアンス管理推進者(部長・課長などの中堅社員)の会議が設置されています。管理推進者は、自部門の専門知識を生かすべく、各法令の分野ごとの分科会に所属し、日々、法改正に関する情報収集や問題点の把握に努めています。分科会においては、社内の実務的な情報が共有され、委員会に報告・提案すべき事項に関し議論がなされています。管理推進者が議論した内容は、社内のワークフロー上で速やかに委員会に報告・提案され、委員会がその報告・提案内容を経営的な観点から検討し、会社として対応を決定した上で、関係部門に実行させるという体制になっています。

また、コンプライアンス委員会の事務局は、組織図上、代表取締役社長兼COO直属の法務・CSR部が担い、コンプライアンス委員会とコンプライアンス管理推進者を中心に、全社的な活動として、コンプライアンス上の問題点の把握・改善に努めています。

◆コンプライアンス推進体制



▶ コンプライアンスの取り組み

JCUグループは、コンプライアンスの基本的な考え方である「行動基準」を周知徹底するため、規則、ガイドラインの制定、研修、マニュアルの作成・配付などを行っています。また、問題点把握のためグループの内部監査を実施しています。

さらに、コンプライアンスの推進活動として、クイズを用いた問答式のプログラムによる、コンプライアンス全般の教育や、生産本部主体で海外現地法人などとwebを通じて危険物に関する教育などを行いました。なお、総合研究所では、業務において知っておきたい化学物質の法令や毒物及び劇物取締法簡単解説などの教育を実施しています。あわせて、理解度のチェックや、力量評価なども行い、コンプライアンスを推進しています。



総合研究所での教育



周知のために配布している冊子と手帳

▶ 内部および外部通報窓口の設置

JCUは、当社グループの役職員およびお取引先さまなどからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とした内部および外部通報窓口を設置しています。

◆内部および外部通報窓口

永松・横山法律事務所

担当: 横山 敏秀 弁護士

〒104-0028

東京都中央区八重洲2-7-2

八重洲三井ビルディング6階603C号室

F A X : 03-3516-1140

メール: jcu.hotline@n-lo.com

▶ コンプライアンス相談窓口の設置

JCUでは、内部および外部通報窓口とは別に、コンプライアンス上、社内で疑問に思うことがあった場合、相談しやすいようにコンプライアンス相談窓口を設置しています。

▶ 反社会的勢力排除の取り組み

JCUグループは、反社会的勢力排除の基本方針を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力しその排除に努めています。

リスクマネジメント

▶ 基本的な考え方

JCUグループは、経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定しています。また、万が一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えをし、かつ訓練を実施しています。

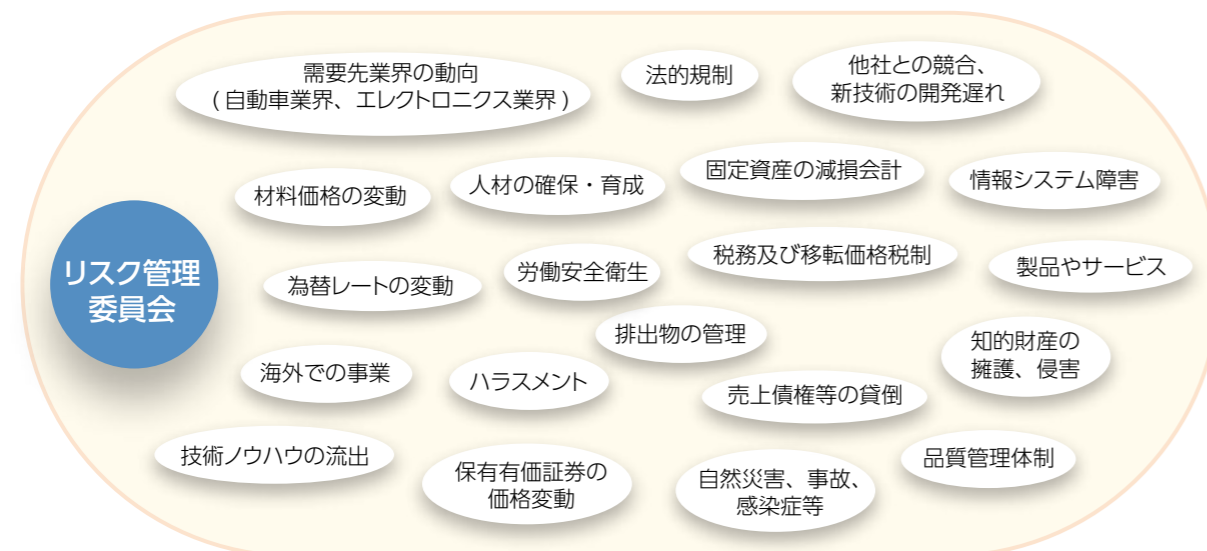
▶ リスク管理の体制

JCUは、取締役会のもとに代表取締役社長兼COOを委員長とするリスク管理委員会を設置しています。委員長以外の委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会のもとには、各部門から任命されたリスク管理推進者（部長・課長などの中堅社員）の会議が設置されています。この会議では、会社として採り上げるべきリスクが各部門レベルのリスクなのか、現時点でどこまでの対策ができているかなど、様々な観点から具体的な議論をします。その後、管理委員会が管理推進者からの提案を経営的な観点から検討した上、最終的な当社の重要なリスクを特定し、各部門における対策を決定します。

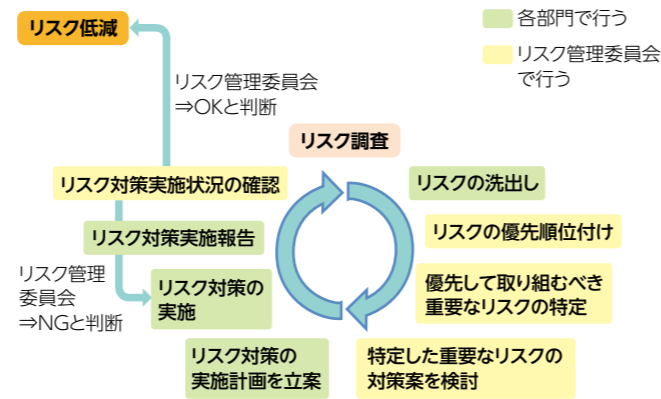
また、リスク管理委員会事務局は、経営戦略室と法務・CSR部が担当し、リスク管理委員会、リスク管理推進者、リスク管理委員会事務局を中心に全社的な活動として、リスクの把握と低減および周知活動に努めています。

▶ 重要なリスク

リスク管理委員会では、次の20項目を会社としての重要なリスクに特定しました。今後も、リスク管理の強化に努めます。



◆ リスク管理のイメージ図



◆ リスク管理体制



▶ 事業継続マネジメント(BCM)の推進

JCUは、緊急事態の発生に対し事業を継続すること、お客さまへの影響を最小限に抑えるために、事業継続計画を立案し、不測の事態に備える対応を実施しています。また、役職員に対しては説明会の開催、事業継続計画概要説明の冊子の配付を通じて、意識の向上を図っています。

事業継続計画内では、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT障害、サプライチェーンの寸断などを想定しています。

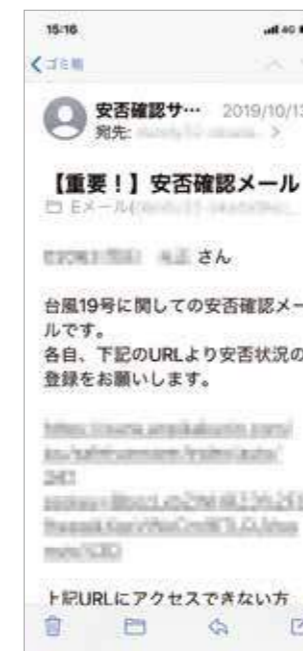
2020年においては、新型コロナウイルス感染症が世界で拡大しました。

JCUでは、全社的に手洗いうがいおよび消毒の徹底、マスクの着用などを周知徹底すると共に、緊急事態宣言が発令された都府県の拠点においては、在宅勤務、時差出勤、また、海外現地法人においても、それぞれの国・地域の感染状況に則した対応を行なうことで、感染による事業への影響を防止しました。

その他、出張の制限、昼食時の時差休憩など、様々な感染防止策を講じました。

▶ 安否確認システムの導入

JCUは、事業継続計画の一環として、大規模災害やパンデミック（感染症の全国的・世界的な大流行）時に役職員など対象者の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入しています。また、年2回、定期的に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。



災害時に、気象庁のデータをもとに自動発信される安否確認メール



教育、説明会では復旧率や備蓄量、各担当内容など活発に議論が行われました。さらに、アンケートを実施しました。事業継続計画の必要性については多くの意見が寄せられました。参加者の習得状況や主催側の反省点、問題点などを明確にし、次回の説明会につなげます。

▶ 訓練の実施

JCUは、役職員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするため、BCMに関する訓練を計画的に実施しています。

2019年度は、改めて社内向けに、「事業継続計画書(BCP)」についての教育や説明会を開催しました。これは、対策本部の立ち上げ内容を確認し、各担当者が、指示がなくても自ら動けるようにしておくためです。有事の際には、緊急時対策本部を被害があった各拠点で立ち上げ、BCP対策本部は企業の継続にかかわることなので本社で立ち上げます。本社が困難な場合は代替拠点で立ち上げることになります。